

04/12・主要7カ国(G7)外相会合が「広島宣言」採択(11日、広島) <1>

原爆「非人間的な苦難」 米大統領訪問へ準備

- ・日銀アンケート 1年後物価「上がる」3年ぶり低水準
生活意識調査で1.9ポイント低下し75.7% 2013年4月量的緩和導入直前の水準に

04/13・世界の成長率3.2%に減速(IMF今年見通し) <2>

1月時点から0.2ポイント下方修正 先進国1.9% 新興国・途上国4.1%

- ・TPP法案、参院選後に先送りも 自民国体委員長が言及
- ・企業物価3.8%下落 3月、6年3カ月ぶり低水準 日銀政策に逆風
- ・中国輸出9カ月ぶり増 3月11%増
- ・税逃れ監視「網の目」 国別報告義務づけをEUが加盟国に提案 <3>

04/14・韓国、16年ぶりに少数与党 総選挙で大敗 慰安婦合意に影響も

若者投票率上昇が野党を押し上げ 朴大統領の求心力低下は必至

- ・原油価格、NY市場で4ヶ月半ぶり42ドル台 増産凍結の見方広がる <4>
- ・「パナマ文書」解明へ一歩 流出元法律事務所に捜査の手
パナマ当局が家宅捜索 犯罪関与の有無焦点 国際的調査への協力を表明

04/15・中国6.7%成長に減速(1-3月)7年ぶり低水準 <5>

工業生産5.8%増 個人消費10.3%増 固定資産投資10.7%増

- ・英のEU離脱、賛否拮抗 国民投票へ論戦開始 <6>
首相「残留こそ国益」 離脱派「主権取り戻す」 世論調査は残留43%、離脱42%
- ・「パナマ文書」受けて欧州5カ国・OECDが課税情報を世界で共有提案

04/17・通貨政策、日米に不協和音 G20会議、為替介入で応酬 <7>

20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議(14-15日、ワシントン) 異例の終幕

- 麻生財務相「円相場は偏っている」 ルー米財務長官「市場の動きは秩序的」
円高再燃、市場が警戒 日銀追加緩和が焦点に
パナマ包囲網は狭まる 税逃れ対策で合意 銀行口座情報交換、非協力国に制裁も

04/18・原油増産凍結合意できず サウジ、イラン欠席で硬化 <8>

主要産油国の石油担当相会合(17日、ドーハ) 過剰供給解消期待に冷水

- 失望売りからNY原油急落、一時37ドル台
リスク回避ムード強まり円は107円台後半に上昇 日経平均一時590円安

<1>

南シナ海状況懸念

【共同声明】
テロ対策に協調して取り組む具体策を5月の伊勢志摩サミットで策定
北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難
【広島宣言】
広島・長崎は原爆で極めて甚大な壊滅と非人間的な苦難という結末を経験

声明・宣言のポイント

【海洋安全保障に関する声明】
東シナ海や南シナ海の状態を懸念。現状を変更する一方的行動に強い反対
紛争の平和的解決を追求し、拘束力を有する裁判所の決定の完全履行を要求

政治指導者は広島や長崎を訪れ、深く心を揺さぶられた。他の人々の訪問を希望

<2>

IMFは世界経済の長期停滞リスクを指摘した

	2016年	17年
世界全体	3.2(▲0.2)	3.5(▲0.1)
米 国	2.4(▲0.2)	2.5(▲0.1)
ユーロ圏	1.5(▲0.2)	1.6(▲0.1)
日 本	0.5(▲0.5)	▲0.1(▲0.4)
中 国	6.5(0.2)	6.2(0.2)
インド	7.5(0.0)	7.5(0.0)
ロシア	▲1.8(▲0.8)	0.8(▲0.2)
ブラジル	▲3.8(▲0.3)	0.0(0.0)

(注)経済成長率、単位は%、カッコ内は今年1月予測からの修正幅、▲はマイナス

<7>

G20共同声明のポイント

- すべての政策手段を総動員するG20の合意を再確認
- 為替の過度な変動や無秩序な動きは経済と金融の安定に悪影響を与える
- 通貨の競争的引き下げの回避や為替レートを目標としないことを再確認
- 国際課税ルールを実施し、進捗がなければ非協力的地域に対する防御的措置を検討
- 課税逃れやテロ資金供与に対処するため、各当局間の所有者情報の交換が重要

<3>

欧州委の提案は巨大企業に透明性を求める

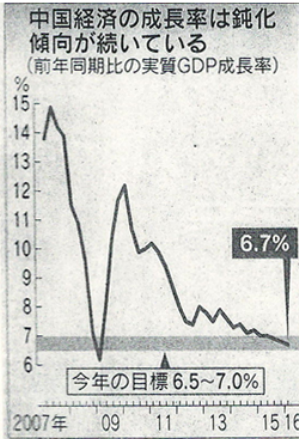
国別の納税情報などの報告を義務づけ
<ul style="list-style-type: none"> E U域内のどの国でいくら稼ぎ、どれだけ税金を納めたかを報告 E U域内で活動する大規模な多国籍企業が対象(世界売上高7億5000万ユーロ超、6000社超が対象) 企業のウェブサイトでも最低5年公開
租税回避地(タックスヘイブン)対策
<ul style="list-style-type: none"> E U域外の納税額も総額の報告を義務づけ E U共通の「ブラックリスト」を作成へ 改善に応じない国・地域には「制裁」検討も

<6>

E U離脱の是非を巡る主な論点

残留	離脱
単一市場に参加する雇用や貿易のメリット大きい	世界中の国と新たな貿易協定を締結へ
離脱すればシェリーの競争力低下、ボンドも下落	規制緩和を進め、今以上の競争力を獲得
E U各国と連携しテロ対策、移民向けの福祉制限	不法移民などに紛れたテロリストらの監視を強化
E U残留は国際的な発言力維持に必要	英米同盟や国連などを軸に地位を維持

<5>



<4>



<8>

